



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,075	39.0	335	△8.1	331	△8.7	266	7.9
2022年2月期第2四半期	5,088	—	364	—	362	—	246	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 348百万円(203.9%) 2022年2月期第2四半期 114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	34.46	33.61
2022年2月期第2四半期	32.24	31.11

(注) 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	13,855	9,452	68.1
2022年2月期	11,673	9,088	77.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 9,430百万円 2022年2月期 9,035百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,485	23.5	429	△32.8	453	△30.5	373	△15.6
								円 銭
								48.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年6月30日に公表いたしました株式会社トップゲートの株式取得完了による完全子会社化が当期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績予想に修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社トップゲート、除外 1社(社名) -

当社グループは、2022年6月30日を取得日として株式会社トップゲートを連結子会社化いたしました。なお、取得日は2022年6月30日であり、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、同社の2022年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	7,743,362株	2022年2月期	7,681,948株
2023年2月期2Q	438株	2022年2月期	372株
2023年2月期2Q	7,722,165株	2022年2月期2Q	7,647,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年6月30日を取得日として株式会社トップゲートを連結子会社化いたしました。なお、取得日は2022年6月30日であり、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、同社の2022年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、ウィズ/アフターコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)は、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社グループでは、テレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染症の社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化するとともに、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においても、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、ウィズ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

また、2022年6月に株式会社トップゲートを完全子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,075,033千円(前年同四半期比39.0%増)、営業利益は335,177千円(前年同四半期比8.1%減)、経常利益は331,485千円(前年同四半期比8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は266,131千円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は321,611千円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

#### (リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は6,134,648千円(前年同四半期比43.3%増)となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は617,834千円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は937千円(前年同四半期比81.6%減)となりました。

[用語解説]

- (注1) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE:「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、10,068,909千円となり、前連結会計年度末に比べて659,147千円増加しました。これは主に、前渡金が336,941千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が669,056千円増加した一方で、現金及び預金が401,598千円減少したことによるものであります。また、固定資産は3,786,719千円となり、前連結会計年度末に比べて1,523,400千円増加しました。これは主に、のれんが1,087,268千円増加、投資有価証券が424,620千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,403,482千円となり、前連結会計年度末に比べて1,819,221千円増加しました。これは主に、契約負債(前連結会計年度は前受金)が465,364千円増加、買掛金が689,286千円増加、短期借入金が205,184千円増加、受注損失引当金が106,928千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,452,146千円となり、前連結会計年度末に比べて363,326千円増加しました。これは主に、利益剰余金が219,679千円増加、その他有価証券評価差額金が144,945千円増加した一方で、非支配株主持分が32,327千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ418,801千円減少し、6,379,390千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は131,927千円(前年同四半期は111,796千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益331,485千円、仕入債務の増加額416,862千円、前渡金の減少額229,100千円等があった一方で、契約負債の減少額234,870千円、売上債権の増加額355,915千円、法人税等の支払額133,140千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は593,979千円(前年同四半期は865,970千円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出345,633千円、投資有価証券の取得による支出225,795千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は43,005千円(前年同四半期は23,331千円の収入)となりました。これは主に非支配株主からの払込による収入30,000千円、株式の発行による収入13,179千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に「2022年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

なお、2022年6月30日に公表いたしました株式会社トップゲートの株式取得完了による完全子会社化が当期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績予想に修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,798,191	6,396,593
受取手形及び売掛金	1,607,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,276,356
仕掛品	82,344	—
前渡金	828,486	1,165,427
その他	95,157	231,995
貸倒引当金	△1,717	△1,463
流動資産合計	9,409,762	10,068,909
固定資産		
有形固定資産	63,794	71,132
無形固定資産		
のれん	—	1,087,268
その他	115,283	109,286
無形固定資産合計	115,283	1,196,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921,333	2,345,953
関係会社株式	86,643	91,431
その他	76,264	81,646
投資その他の資産合計	2,084,241	2,519,031
固定資産合計	2,263,318	3,786,719
資産合計	11,673,081	13,855,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274,414	1,963,700
未払法人税等	161,350	155,465
前受金	605,406	—
契約負債	—	1,070,770
賞与引当金	69,467	79,732
短期借入金	—	205,184
受注損失引当金	19,814	126,743
その他	259,415	261,958
流動負債合計	2,389,867	3,863,554
固定負債		
長期借入金	—	292,597
繰延税金負債	180,084	228,020
資産除去債務	14,310	14,310
その他	—	5,000
固定負債合計	194,394	539,927
負債合計	2,584,261	4,403,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,069	3,233,671
資本剰余金	3,208,795	3,224,396
利益剰余金	2,065,262	2,284,942
自己株式	△1,994	△2,168
株主資本合計	8,490,132	8,740,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,952	689,897
その他の包括利益累計額合計	544,952	689,897
非支配株主持分	53,735	21,407
純資産合計	9,088,819	9,452,146
負債純資産合計	11,673,081	13,855,628



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,088,901	7,075,033
売上原価	4,224,103	6,076,629
売上総利益	864,798	998,403
販売費及び一般管理費	500,069	663,225
営業利益	364,728	335,177
営業外収益		
受取配当金	—	8,300
持分法による投資利益	4,969	4,788
その他	34	2,678
営業外収益合計	5,004	15,767
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	13,584
為替差損	5,038	4,424
その他	1,752	1,451
営業外費用合計	6,790	19,459
経常利益	362,942	331,485
特別損失		
役員特別功労金	10,000	—
その他	35	—
特別損失合計	10,035	—
税金等調整前四半期純利益	352,906	331,485
法人税等	106,314	128,218
四半期純利益	246,591	203,266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△62,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,591	266,131



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	246,591	203,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,002	144,945
その他の包括利益合計	△132,002	144,945
四半期包括利益	114,589	348,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,589	411,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△62,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	352,906	331,485
減価償却費	35,060	31,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,529	10,265
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,111	△4,976
受取利息及び受取配当金	△33	△10,978
為替差損益 (△は益)	△150	△245
株式報酬費用	—	8,677
株式交付費	17	997
持分法による投資損益 (△は益)	△4,969	△4,788
持分変動損益 (△は益)	35	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	13,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,465	△355,915
預け金の増減額 (△は増加)	△110	△254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,806	—
前渡金の増減額 (△は増加)	113,304	229,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,426	416,862
未払金の増減額 (△は減少)	29,355	△72,455
前受金の増減額 (△は減少)	△127,148	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△234,870
その他	△63,065	△103,561
小計	237,764	254,089
利息及び配当金の受取額	33	10,978
法人税等の支払額	△126,001	△133,140
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,796	131,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,410
無形固定資産の取得による支出	△25,991	△20,017
投資有価証券の取得による支出	△839,855	△225,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△345,633
その他	△122	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,970	△593,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	23,331	13,179
自己株式の取得による支出	—	△174
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,331	43,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,690	△418,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,426,126	6,798,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695,435	6,379,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

また、当社グループはリセールに係る一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、

収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124,681千円、売上原価は141,445千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,764千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は46,451千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、今後の連続する市場の変化へ対応し持続的な成長を実現するため、当社グループ全体の企業価値向上に寄与する技術・サービスを保有する事業企業への投資・M&Aを目的とした投資目的子会社「(仮称)株式会社サーバーワークスベンチャーズ(以下、「サーバーワークスベンチャーズ」)」を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、スタートアップ企業を含め、新しい技術・サービスの創造を推進していくことが、お客様企業の成長を支えるとともに、ひいては当社グループの持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、当社グループ全体の企業価値向上に必要な技術・サービス・顧客・人材・アイデア等を保有する企業/事業/領域を把握し、それらに対しての投資・M&Aを実行し、当社グループのケイパビリティを補強することが必要不可欠と認識しております。

今後の連続する市場の変化へ対応し持続的な成長を実現するため、当社グループの企業価値向上に寄与する技術・サービスを保有する事業企業への投資・M&Aを通して、当社グループのケイパビリティの補強、サービス体制の強化、サービス供給力の増強、顧客基盤の獲得などスピード感を持って実現するためにサーバーワークスベンチャーズを設立することにいたしました。

2. 設立する子会社の概要

名称	(仮称)株式会社サーバーワークスベンチャーズ	
所在地	東京都新宿区揚場町1番21号 飯田橋升本ビル2階	
代表者の役職・氏名	代表取締役 大塩 啓行	
事業の内容	投資事業等	
資本金	10,000,000円	
設立年月日	2022年10月中(予定)	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名及び従業員1名を当該会社の取締役としております。
	取引関係	該当事項はありません。